

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[アジア金融市場安定のあり方について]

世界には、実体経済を大きく上回る巨額の資金が放出されており、所謂「バブル経済」の状態になっており、その結果として、

「行き場を失った余剰資金が投機性資金に化け、これが世界経済の混沌を深めている。」と私の目には映ります。

従って、こうした状況にある時だからこそ、世界は皆、今、歯を食いしばって、「経済が一旦、縮小均衡に入り調整をしていくことを覚悟すべきである。」と私は考えており、そうした意味では、上杉鷹山公などが行った、「質素、儉約」に基づく耐乏政策を、むしろ経済大国が大きな犠牲を払ってでも率先実施すべしと思います。

人々には「欲」があり、これが容易ではないことを百も承知ではありますが、しかし、私はこうした耐乏政策を率先実施すべしと考えているのであります。

しかし、そうは言っても「現実との折り合い」は大切であり、その折り合いをつける一つの方策に「金融市場の安定、就中、国際金融市場の安定」があげられるかと思えます。

そうした意味で、アジアの金融市場の安定の為の最近の動きは大いに注目すべきでありましょう。

即ち、今般、日本や中国本土、韓国と東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の13カ国が、通貨危機の警戒や対応にあたる「ASEAN+3マクロ経済調査事務局」（AMRO）を設立することになりました。

AMROの本部は日中韓ではなく、シンガポールに置かれ、日本が主導する、国際通貨基金（IMF）のアジア版として、経済成長が続くアジアの金融安定化への寄与が期待されるものとなっています。

そもそもは、1997年のアジア通貨危機を教訓に、これら13カ国の財務相が2000年、為替市場での投機的な動きや信用不安による国外への資金流出に備え、通貨防衛や国際収支危機への対応へ資金を融通しあう協定「チェンマイ・イニシアチブ」の創設で合意したものであり、更にリーマンショックを経て、2009年2月に多数の二国間協定を一つの多国間協定にまとめて、監視機関・AMROの設立で合意したことを母体としています。

そして、この協定の資金枠規模は2014年には、2,400億米ドルに倍増されています。

新体制の初代事務局長は、根本洋一氏であり根本事務局長は、「より効果的に金融リスクに対応できる。」と強調しています。

但し、その根本氏の任期は本年5月までであり、次期事務局長を含めて公募される新執行部人事は、加盟国の協議を経て決まることにもなっており、日本と並ぶ筆頭出資国である中国本土の人事に関する関心は極めて高く、今後はポストをめぐる日中間の争い、そして、

「アジアに於ける通貨覇権を巡る争い」

が、むしろ、一旦は高まり、アジアの金融界に不安要因が生じるかもしれません。

様々な視点から、今後の動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九政権と民主進歩党は、台北市内で政権交代グループ会合を開始した。

馬政権側は、行政院の各部門の引き継ぎを5月20日の総統就任式当日から始め5日以内に完了することを提案しているが、民進党側は短期間での引き継ぎは困難であるとして、柔軟に対応するよう求めている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

南シナ海問題での、米中の水面下の駆け引きは拡大している。

こうした中、香港英字紙である「サウスチャイナ・モーニングポスト」は、「中国本土は南シナ海で対艦ミサイルを配備する可能性がある。」

と、中国人民解放軍系の研究者の分析として報じている。

そして、実際に中国本土のそうした動きが顕在化している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. インド・ネパール情勢について
3. 台湾情勢について
4. 南シナ海問題について
5. 米中軍事関係について
6. インドネシア情勢について
7. 朝鮮半島問題に対する中国本土の姿勢について
8. 中国本土株式市場について
9. 米中関係と朝鮮半島問題について
10. 中国本土、金融市場について
11. G20、中国本土経済について

—今週のニュース—

1. インド情勢について

インドは中国本土と並ぶ、今後の経済的な成長センターであり、注目されている。

そして、そうした経済発展の上からも、様々な意味での「安定」が前提条件となる。

しかし、一方で中東や南アジアに宗教、民族、文化や格差を背景に拡大している社会不安の火種が、世界第二位の人口大国であるインドにも広がらないかも懸念される。

こうした中、インドの首都ニューデリーに隣接するハリヤナ州で、政府の事実上の差別対策の改善を求める農業者のデモ隊が暴徒化し、治安部隊と衝突、死者の出る事態となった。

今後の動向をフォローしたい。

2. インド・ネパール情勢について

ネパールのオリ首相がインドを初訪問し、ニューデリーで、モディ印首相と初会談をした。

インドは昨年9月、ネパールで公布された新憲法について、親インド住民「マデシ」の権利擁護を求めて不満を表明し、国境を封鎖したが、これにより、インドがマデシを支援しているのではないかとの見方がネパールにも広がり、両国関係が悪化していたが、憲法改正を受けてインドの封鎖解除が実現、そして、今回のオリ首相の訪印も実現したのである。

今後の動向をフォローしたい。

3. 台湾情勢について

台湾の中国国民党は、総統選と立法院選挙の敗北に伴う主席補欠選の受付を行ったが、これに対して4人が届け出た。

そして、選挙戦は、事実上、女性2人の一騎打ちとなる公算が大きいと見られている。

国民党の再起に向けた党改革が課題となるが、2人は党内の異なる勢力を代表しており、国民党内で更なる路線対立を生むと台湾の今後の政局には少なからぬ影響が出よう。

引き続き動向をフォローしたい。

4. 南シナ海問題について

中国本土政府の「言った者勝ち、やった者勝ち」的言動は止まるところを知らない。

こうした中、中国本土が南シナ海の南沙諸島で、高性能レーダーとみられる施設を建設していると、米シンクタンクは伝えている。

そして、

「南シナ海の現状が大きく変わる可能性がある。」

とも指摘しており、これらを受けて、米国のケリー国務長官は訪米した中国本土の王毅外相に対して、軍事化の動きをやめるよう求めている。

また、米国のハリス太平洋軍司令官は、下院軍事委員会の公聴会で証言し、中国本土による南シナ海の軍事拠点化を抑止するための方策として、西太平洋に米空母2隻を常時、配備することは当面、難しいとの認識を示す一方で、最新鋭のズムワルト級ステルス駆逐艦や、攻撃型原子力潜水艦の前方展開を検討しているとコメントしている。

更に、オーストラリア政府は、国防白書を発表し、次期潜水艦を12隻調達する方針を表明、台頭する中国本土に対する対応であることを示唆している。

しかし中国本土の姿勢に変化は見られそうになく、事態に変化は見られそうにない。

動向をフォローしたい。

5. 米中軍事関係について

米中の軍事関係は微妙である。

こうした中、北朝鮮問題と南シナ海問題を巡る動きが注目される。

そして、南シナ海問題は米中の直接 issue であるのに対して、北朝鮮問題は、北朝鮮に対する米中の姿勢と言う間接 issue であることから、北朝鮮問題では、米中が一定の合意姿勢を示すものの、南シナ海問題については双方が譲らないと言う駆け引きがなされる可能性がある。

米国のケリー国務長官は、訪米した中国本土の王毅外相と米国・国務省で会談し、核実験を強行した北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議について、米中の協議が大きく進展したとして

いる。

しかし、一方、南シナ海問題では溝は埋まらなかった模様である。

東アジアの安定の基軸は未だ揺れていると見ておきたい。

尚、米国のオバマ大統領は、中国本土の習近平国家主席が3月末、ワシントンで開かれる核保安サミットに出席するため訪米するとコメントしている。

米中がここで軍事関係を含めて如何なるやりとりを行うのか注視したい。

6. インドネシア情勢について

インドネシアのジョコ現政権は中国本土との相対的な連携強化を進めようとしていると見られる。

しかし、こうした一方で従来よりインドネシアは、中国本土・人民解放軍の南下作戦には警戒感を示している。

こうした中、インドネシアのリュミザルド国防相は、中国本土の軍事的脅威が高まる南シナ海の南端に位置する、インドネシア領ナトゥナ諸島の防衛体制について、駐留兵力を現状の約2倍の4千人規模に増強するとの姿勢を産経新聞との会見で示したようである。

実際の動向をフォローしたい。

7. 朝鮮半島問題に対する中国本土の姿勢について

中国本土は米国同様「朝鮮半島の非核化」を進めようとしている。

これに対して北朝鮮は、核開発を進めている。

こうした中、中国共産党機関紙・人民日報の傘下である環球時報は、北朝鮮と国境を接する遼寧省の商社が取り扱う中朝間の石炭貿易は、「3月1日から中断する。」と伝えた。

核実験と長距離弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮に対する中国本土の制裁の一部の可能性があると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 中国本土、株式市場について

中国本土株式市場に対する市場の不安感は払拭出来ていない。

そして、上海で開かれるG20財務相・中央銀行総裁会議で、市場テコ入れのための政策協調に合意できるかが不安視されており、市場は弱含みで推移している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 米中関係と朝鮮半島について

中国本土は「血の同盟関係」にある北朝鮮との関係がある程度悪化することを織り込みながら、「軍事用エネルギーなどの北朝鮮との貿易を規制すること」などを含む北朝鮮制裁について、米国の意向を受ける形で受け入れる姿勢を固めた。

これは、究極的には朝鮮半島の非核化を意識したものとも見られる。

しかしまた更に、南シナ海問題での米国の譲歩と韓国での米国型ミサイル防衛システム導入についての米国の譲歩を引き出す交換条件としている可能性もある。

こうした中、中国本土の王毅外相は、ワシントンのThink-Tankである戦略国際問題研究所(CSIS)で講演し、北朝鮮の弾道ミサイルへの脅威に対処するため米軍が最新鋭地上配備型迎撃シ

システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国配備を検討していることに重ねて懸念を表明、米国側に詳しい説明を求めている。

即ち、王外相は、

「THAADのレーダーの届く範囲が朝鮮半島を大きく越えて中国本土内部に至る。

中国が安全保障上の懸念を抱くのは正当である。」

と主張し、米韓が中国本土の立場を配慮すべきと譲歩を求めている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 中国本土、金融市場について

通貨・人民元下落で資本流出の懸念が高まり、中国本土では、最近、株価が6%以上下落すめといった事態も見られた。

主にIT企業が上場する深セン市場の深セン総合指数も7%以上下落しており、中国本土株全体に売り圧力が強まっている。

この間、春節（旧正月）連休前に中央銀行である中国人民銀行は、買いオペなどを通じて市場に資金を供給したが、市場では流動性不足が懸念され続けた。

そして、人民元相場が下落し、外資の資金引き揚げ懸念が高まったことも加わり、株式市場の下げトレンドは続いている。

アジア主要国の株式の中でも、引き続き、中国本土株は更に弱含みで推移していると見ておくべきであろう。

11. G20と中国本土経済について

中国本土・上海で、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催された。

今回の会議では、世界的な金融市場の混乱の「震源地」とも呼ばれた議長国・中国本土に構造改革を促す一方、新興国からの資金流出を念頭に、国際金融の安定化策を打ち出している。

しかし、中国本土に期待される「構造改革」の進展は不透明である。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国の昨年の輸出額は5,269億米ドルで、世界順位は前年より1ランク上昇して世界6位になっている。

これは、国際機関である世界貿易機関（WTO）が主要71カ国の昨年の輸出額を集計した結果が確認されたものである。

世界的な景気減速により、71カ国の輸出額総計は計1兆5,150億米ドルと前年対比11.0%減少しており、韓国の輸出額も8.0%減少しているが、世界的な輸出落ち込みよりは減少幅が小さく、その結果、世界全体の輸出に占める韓国の割合は前年の3.35%から昨年は3.46%に、小幅ながら拡大している。

尚、世界最大の輸出国は中国本土で、昨年は2兆2,749億米ドルと前年対比2.8%減少したものの、首位を維持している。

次いで米国（1兆5,049億ドル、前年対比7.1%減）、ドイツ（1兆3,289億米ドル、11.1%減）、日本（6,251億米ドル、9.4%減）、オランダ（5,670億米ドル、15.

7%減)の順となっている。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 財政動向について
2. 北朝鮮情勢について
3. ミサイル防衛システムについて
4. 出入国者数について
5. 消費者動向について
6. 家計債務について
7. 中朝貿易について

—今週のニュース—

1. 財政動向について

韓国の柳一鎬経済副首相兼企画財政部長官は国会答弁の中で、「昨年末基準の国家債務残高は595兆ウォン程度となっており、国内総生産(GDP)に占める割合は38.5%になっていると予想される。

債務は速いペースで増えているが、他国と比較すると債務残高の対GDP比や増加ペースは良好である。

南北問題や統一、高齢化などの問題に備え財政健全性をより堅実に維持する必要がある。

政府として改善に努力している。」

とコメントしている。

引き続き、動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮軍の新たな総参謀長に陸軍大将である李明秀氏が就任したと朝鮮中央通信が伝えている。

これは、金正恩第1書記が平壤を防衛するための軍事演習を視察した際、同行した李氏の肩書を総参謀長として伝えたことから言われているものである。

北朝鮮では最近、軍の人事刷新が、事実上の「粛清」によって推進されており、その流れでの人事と思われる。

また、最近の人事により、相対的にはより対外強硬姿勢に転じる可能性あり、注視したい。

3. ミサイル防衛システムについて

米中の狭間にあって、韓国の立ち位置は難しい。

そして、米国から再三の導入を求められていた「米国が主導するミサイル防衛システム」の受け入れについて、あいまいな姿勢を貫いてきていた。

しかし、昨今の北朝鮮情勢などを受けて、韓国政府も、米国が主導するミサイル防衛システムであるTHAADの受け入れに基本合意をした。

こうした状況下、韓国政府・国防部報道官は定例記者会見を開き、その席上で、

「米軍の最新鋭地上配備型迎撃システムである“高高度防衛ミサイル(THAAD)”の韓国配備をめぐる米韓協議の日程が延期される。」

と発表した。

未だに韓国は中国本土に対する配慮をしていると見ておきたい。

4. 出入国者数について

本年1月に韓国を出国した韓国人の数は前年同月対比15.1%増の211万2,337人となり、単月では過去最高を記録した。

これは、韓国観光公社が発表したもので、観光公社は、「学校などが休みの時期のため出国者数が多く、海外旅行の人気も続いていたためである。」とコメントしている。

一方、1月の韓国を訪問した外国人観光客は前年同月対比17.5%増の107万7,431人となっている。

このうち、中国人観光客は52万1,981人で、同32.4%増加しており、観光公社は正月連休などで家族連れ観光客が増加し、中国人観光客が増えたと説明、また、台湾からの観光客は5万7,700人で、同15.9%増加、更に、米国からの観光客は同9.5%増となる5万5,739人となっている。

しかし一方、日本人観光客は13万6,884人で、前年同月対比2.0%減少した。今後の動向をフォローしたい。

5. 消費者動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年2月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数(CCSI)は98となっており、前月から2ポイント低下している。

これは、中東呼吸器症候群(MERS)コロナウイルスの感染拡大が影響した昨年6月の98以来の低水準となっており、景気先行き懸念の深刻さを示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 家計債務について

家計債務問題は韓国経済の一つの潜在的なアキレス腱となっている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、2015年末現在で韓国の家計債務残高が1,207兆ウォンとなり、2002年に統計を開始以来初めて、1,200兆ウォンを超えたと発表している。

昨年は不動産景気が活況となり、住宅担保ローンを中心として、家計債務は1年間で121兆ウォン(11.2%)増えたことになる。

韓銀は家計債務急増の主因として、住宅担保ローンの増加を挙げた。

そして、家計債務増加のペースが早過ぎる点、低所得層の負債問題が悪化している点などが問題点として指摘されている。

更に、可処分所得に占める元利金返済額の割合が40%を超える世帯は債務保有世帯の13.8%(2014年3月末現在)を占め、そうした世帯の債務は家計債務全体の32.7%(400兆ウォン)に達していることも懸念されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中朝貿易について

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）北京貿易館が公表した中国本土税関総署の資料によると、先月の中朝貿易額は3億8,800万米ドルで前年同月対比1.2%減少している。

中国本土の輸入額は4.0%減の1億7,700万米ドルで、石炭など鉱物資源の売買単価が急落し、輸出額が減少したためと見られている。

中国本土の輸出額は1.3%増の2億1,000万米ドルで、特に携帯電話部品と化学肥料の輸出額が前年同月に比べそれぞれ2倍、9倍増加した。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

このレポートでは、しばしば申し上げておりますが、私は、「米国の世界に対する相対的な威信は低下している。」と認識しています。

否、実は東西冷戦が終結、そして、1997年のアジア通貨危機や1998年のロシア金融危機を経て、

「米国の覇権体制はいよいよ完成するのではないか。」

とまで考えていたのですが、その後の、

*同時多発テロ

*サブプライムローンから続くリーマンショック

*その後のギリシャに端を発する財政赤字問題

とこの間に見られた新興国の台頭、就中、中国本土の台頭とロシアの米国に対する駆け引きの拡大、そしてインドの再発展などもあって米国の相対的な地位は低下していると思われま

更に、アルカイダやISに見られる国際的な過激派組織との対応にも迫られ、私の見るところ、「米国は威信を回復する余裕すらあまりないのではないか。」

と思われま

そして、こうした国際情勢を反映してか、

「オバマ政権に対する米国国内での信認も低下してきている。」

と私は見ています。

内外共に、米国政府にとっては厳しい情勢、環境になっていると言えま

そして、私はこうした状況の中、米国はキューバとの国交を回復したと考えています。

即ち、

*世界的な威信の揺らぐ米国は、自らの足元にあるキューバにも揺さぶりを掛けられると更に米国の威信は低下する可能性がある

*もとより、キューバは米国との関係改善を望んでいた時でもある、

と言ったことから、オバマ政権がキューバとの国交回復を図ったとも言えるのではないのでしょうか。

一方、そのキューバですが、人口は約1,150万人、GDP828億米ドルであり、所謂カリブ諸国の中では経済規模の大きい国と言えますが、それ以上でもそれ以下でもなく、米国にとっての経済面でのメリットは限定的と見ておくべきでありま

そして、経済面でのメリットは、キューバにあり、

「先ずは二重通貨制度となっている人民ペソの国際金融社会での安定化」

が見られています。

更にキューバ経済の約70%が第三次産業であり、米国との関係改善はこれに大いに刺激を与え

ましよう。

また、約20%の農林水産業部門の対米輸出拡大も期待されています。

更にGDPの約55%が個人消費、約35%が政府支出と言う構造から考えると産業構造の転換も少しずつ期待が出来るのではないのでしょうか。

一方、約60億米ドルしかない輸出も拡大、これにより、約80億米ドルの貿易収支の赤字も改善されていくことが期待されます。

そして、本来キューバが強かった医師、教師、スポーツコーチなどの派遣を通じたサービス輸出が更に拡大するであろうとの期待も持たれ、米国との関係改善はキューバに期待通り、或いはそれ以上のメリットを齎すかもしれません。

こうした中で「キューバ型社会主義」はどのように変貌していくのか、いかないのか、それに対して米国はどのように出てくるのか、今後のキューバの経済情勢と米国との関係をフォローしたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近はしばしば静岡や神奈川の町々を伺うのですが、その際には、いつも町の歴史と伝統の中で、「山椒は小粒でもピリリと辛い」と言う人や企業、経営者にお目に掛かります。

正に、日本国内を歩く時の醍醐味の 하나가、こうした方々や企業との触れ合いであります。

もちろん「山椒は小粒でもピリリと辛い」は規模の経済性を追いくく、時として、「地域に大きな経済効果を生まない。」とのご批判を戴くことがあり、また、私はそれを否定はしませんが、しかし、だからと言って、単純に規模の経済性を追い、ステレオタイプで動く人や企業には、個人的にはではありませんが、あまり、興味は湧きません。

そうした意味で、この静岡や神奈川の町々を歩いていると、「尖った=個性のある=人や企業とお目に掛かる」ことがあり、楽しいです。

そして先日は、単なる、町のパン屋さんなのですが、お店の奥で一生懸命にパンを焼く若者たちが見えるお店で、決して「洗練されているパン」とは言えぬものの、それらのパンたちが、私たち消費者に対して、

「私たちは一生懸命に頑張っているパン職人に焼かれました。私たち、だから美味しいですよ!!」と語りかけるように並べられているパン屋さんに行きました。

量はちょっと多め、見た目は普通、でも美味しそうに映るそのパンたちに、「パンを焼いた職人たちの思い」が込められているのです。

値段はもちろん、リーズナブル!!

そして、見ると、そのお店には、

「Because we want to see your face with smile」

と書かれていました。

正にこれだ、と感じました。

「お客様の笑顔を見る為に頑張ります！」

と宣言しているこのお店の若きパン職人たちの思いが、パンに込められ、そのパンたちが私たち消

費者に、

「美味しいよ！買って行きなさいよ！」

と語りかけているように感じさせるのだなあと思いました。

いつ行ってもお客様で賑わっているこのお店、こうした思いを忘れず、これからも熱意を持って、頑張ってもらいたいと感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Economic Sanction=経済制裁

経済制裁とは、経済の力をもって制裁を加える国家行為と定義されています。

ある国の行った不当もしくは違法な行為に対して行政府や議会などが民間企業や大衆に呼びかける道義的ボイコットから、封鎖海域や港湾などを設定し、同区域を航行・停泊する商船に臨検を行い、敵性国家に所属する貨物等を拿捕・没収するなど、さまざまな手段があります。

最近では特に資産凍結など金融制裁の手段がとられることが増えています。

資産凍結に関しては、金融機関の関与は大変大切であります。

そして、金融機関は例えば、資産凍結等経済制裁の対象に該当する預金の払出しについては、外為法上の許可を得た上で行っているかなどを確認する必要があるためであります。

一方、経済制裁を受けた国はその経済制裁が自らへの攻撃だとみなすことが多く、反発も強いでしょう。

そうした意味からも、経済制裁の効果を図るのは難しいかもしれません。

Economic Sanction=

Economic Sanction is normally defined that the sanction with the economic power by some government(s).

There are some kinds of economic sanctions.

For example,

in the case that the unfair or illegal act by a certain country happened,

1)a government will call a private sector to boycott against such a country's goods.

2)in order to inspect the suspicious merchant-ship, a government will announce officially a blockade at sea.

3)a government will capture-seizure a suspicious merchant-ship and/or confiscate freights on a suspicious merchant-ship.

And recently in the case of financial sanctions such as Asset Freeze are increasing.

As for the Asset Freeze, commitments by financial institutions are very important. And financial institutions, for example, must check and confirm whether the institution itself make payment to those subject to economic sanctions such as asset freeze after acquiring permission under the Foreign Exchange Act.

On the other hand, those countries which are announced economic sanctions by the other countries regard the economic sanctions as an attack on themselves.

In this sense, I can say that it is not easy for us to appraise the effectiveness of economic sanctions.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 234.29（前週対比－1.19）

台湾：1米ドル／33.24ニュー台湾ドル（前週対比＋0.03）

日本：1米ドル／113.47（前週対比－0.62）

中国本土：1米ドル／6.5369人民元（前週対比－0.0167）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,920.16（前週対比＋3.92）

台湾（台北加権指数）：8,411.16（前週対比＋86.12）

日本（日経平均指数）：16,188.41（前週対比＋221.24）

中国本土（上海B）：2,767.210（前週対比－92.811）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光